



日本維新の会

日本維新の会
機関紙号外

2017年3月31日

発行元 日本維新の会 埼玉県総支部／埼玉県維新の会
連絡先 飯能市川寺583-17 坂井えつこ宛
0501524115660
http://sakajetsuko.net info@sakajetsuko.net

飯能に必要な改革の提案をぜひお聞かせください。

さかい 坂井えつこさんを 飯能市政委員に 任命しました。



ご紹介します!
坂井委員はこんな人

坂井えつこ プロフィール

神戸市生まれ／かに座／AB型
龍谷大学哲学科 卒業
フィットネス・スタジオ経営
元女子高校教師・元ラジオパーソナリティ
著書：『女性スタッフの人間関係に困ったら読む本』
小池百合子政経塾1期生／日本会議会員
趣味：温泉・風呂好き長風呂／マッサージ（する方）
家族：娘（小学生）／サビ猫（野良猫を保護）

えらばれる街「飯能」

子育て選択肢の拡充

- ・民家や店舗、公共施設で保育ママやベビーシッター制度を活用。
- ・保育設備効率化による、既存保育園の算定床増で保育定数弾力化。
- ・クーポン導入で子育て世帯数増、全子育て世帯に公平な税配分を。
- ・ファミリーサポートサービスを企業委託で改善、利用しやすい事業に

保育所対策は、幼稚園の認定こども園化が有効とされますが、設備のキッチン確保等大規模設備改修や床面積の確保、運営組織の見直しなど手間もかなり、短期の目標というより、数年スパンでの対応が可能かというものです。保育士確保が大変な保育所新設も同様です。

短期でできるものは、保育定数の弾力化です。先進例をみると、リフォームで部屋の非構造壁を取り外し、可動間仕切りと可動押し入れ（背が低いもの）に変更して、保育面積要件を満たし、定数増を進める方法や、敷地の空きスペースや屋上に増築、低利用の事務室やホールを保育室に転用、水回りの設備を集約、収納場所をとらない寝具に変更し収納撤去といった工夫がされています。

既存の保育所で各10名の定員を増やすことができれば、全体では相当数の定員が確保でき、他自治体からの生産年齢人口転入増も図れます。これは飯能市でも調査実施してよいと思います。工事は安価に短期間で定数増、一時保育枠も追加できます。

ベビーシッター会社に協力を求め、保育ママを誘致する等、

民間活用も積極的に取り入れたところですね。

在宅子育ての方には、税金の公平な配分のため、保育クーポン（パウチャール）配布制度が提案できます。

市の制度以外で費用の掛かる子育てについて、補助券または引換券となるものです。同じ子育て中でも、自分たちが使わないうところの税金が支出されている家庭の課題が解決されます。

同じく先進例をみるとこうした制度では、就学前の子ども向けのサービスが自由に選べ、内容は大きくくりで、ふれあいサービス、親へのサポートサービス、預けるサービス、任意予防接種等々、民間活用可と便利になっています。習い事や家事援助等使えるようにすることで、選んでもらえるよう企業努力も功を奏し内容も充実していきます。

民間による子育て世帯支援が進み、就学後にもこれがあると、塾や習い事など、充実した教育の提供につながります。

共働き、ひとり親の方には、ベビーシッターの民間企業を活用した、支援制度があげられます。

現状もファミリーサポートセンターがあります。まだまだ飯能市は他自治体に比べて利用しやすいとはいえず、最新情報、新規申し込みの敷居の高さ、利用者とサービス提供者の割合など税金の有効活用に改善の余地があります。

全国平均では、利用者が7割強、提供者が2割弱（兼務含む）ですが、飯能市では、利用者が6割強とやや少なく、即応性を求めるニーズにマッチできていない可能性があります。

その理由の一つに考えられるのが、自分が必要な援助に対応可能かどうか外部に伝わっていないことです。

全国調査では利用目的が2割を超えるものとして、買い物等外出の際の子どもの預かり、保護者の就労（短期・臨時・求職活動等）病氣、急用等の場合の援助、障がいを持つ子どもの預かり・送迎、学校や幼稚園・保

健康3倍はんのう

- ・体操事業・食生活改善を導入、健康寿命延長。
- ・特定健康診査・特定保健指導を民間優良企業並みの実施率へ改善
- ・予防や生活不活発病対策、運動や食事の継続した健康維持制度を用い、未病対応を制度化。疾病完治や自立支援による要介護度等を改善
- ・介護サービス卒業40%。後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険への歳出増加率抑制。

飯能市が実務を運営している、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療ともに、当然ながらサービスは存在し、一見して問題なく運営できています。しかし実態は、危険水準。市民の皆さんが納税する市民税から、それぞれにお金を移して（繰入金といえます）帳尻を合わせての

育所が休みの期間の預かり及び援助、産前・産後の育児援助等、幅広いニーズがあります。

他自治体では、運営業者をNPOからノウハウのあるベビーシッター運営企業を含む、民間企業に変えたところも増えてきて、子育てニーズに即応した体制作りが強化されています。

企業で働く世帯は福利厚生制度で、企業の補助券もあり、これが大々的に使えるようになっています。さらに利用率が上がると思えば、さらに利用率が増えれば、サービスを提供する市民ボランティアの方にも、安定した補助収入になっていきます。

保育のパウチャールやクーポンと合わせて、費用負担を抑えつつ、保育所と連携した通常保育にも乗り出し、子育てと教育でえらばれる街「飯能」にしたいですね。

運営であり、単独の国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料では賄えていません。

他の自治体でも繰入金は一定ありますが、市の基金も減額一辺倒、予算の一定規模を占める飯能市は対策が急務です。保険料や保険料の値上げは、当然ながら最終手段で、そもそも医療費やサービスの支払いが増えたから繰入金増やしますというのも、本来通用しません。どうやって支出の伸びを減らすか、効率的・効果的な削減策模索がないところが問題です。

市の健康事業についても、支出減につながっておらず、削減につなげる視点で、未受診者の傾向つかむ、健康事業強化につなげるといった方向性がなければ、財政硬直化が進むばかりです。今後、国の制度でデータヘルスという制度が始まりますが、今までの状態から考えて、実施後の改善は期待できません。

実態として、民間企業では退職の方などを除き100%に近い健康診断受診率、飯能では特定健康診断受診率29年度60%と、かなり低い達成目標です。特定保健指導実施率も現状10・4%と埼玉の自治体平均の3割未満。禁煙の指導も国民健康保険での特定保健指導しかなく、具体的対策がないため健康改善効果が望めません。

民間の健康保険組合は、保健事業が総予算の5%を超えているところも多く、かなり努力を続けていますが、飯能市は予算のわずか2%少々です。

民間企業の健康保険では、予算の半分を国に取られる制度の問題から、かなり早期より医療費抑制策が進んでいます。そうした先例が多々ある中で、飯能市は国民健康保険特別会計の予算で、一般会計(市民税)からの繰入金を増やすとしています。民間企業で働く市民の皆さんにとっては、払った税金が自分たちのために使われず、非効率な結果の補てんに使われるのは納得いかないでしょう。

飯能市健康のまちづくり計画も、健康寿命の延伸とありますが、具体的な成果目標がありません。肥満傾向の人の割合を減らす、山登りハイキングウォーキング、グラウンドゴルフ大会など、単発の事業では健康習慣は手に入らないのです。

多くの人が、健康に不安を感じ、運動や食事の重要性を感じていても、本人だけでは改善できないからこそ、単発事業では自助に任せられない、サポートが必要で、病気になる前から、介護状態になったから制度使っていないよというのは、行政の怠慢です。健康ではないけど、病気ででもない、自覚症状はないけど健診値に問題がある状態を指す「未病(予防医学)」の段階で健康を取り戻すことが必要です。

それにより、慢性疾患や要介護で苦しむ人の母数が減り、保険料の増額も抑えられ、必要な人への厚い支援が可能になるのではないのでしょうか。

私が、10年間フィットネスを経営してきたこと。それは反復継続した運動・身体づくり、食事で健康長寿になることです。簡単な運動なら毎日、負荷をかけるトレニングなら週2〜3と続けることで、高齢の方でも骨も筋力も内臓も鍛えられ、元気に自活ができます。元気であれば、食事も進みますので、たんぱく質などをとる栄養分を多くとり、炭水化物などエネルギー中心の食事を少なめに、脂肪、糖分、塩分を減らします。

運動習慣のある方、それを楽しんでおられる方は本当にお元気で輝いています。この10年で確実に運動習慣のある方の身体、見た目の若々しさ、お気持ちのアクティブさが10歳まるごと若返っておられると実感しています。今後、運動習慣のあるなし、ちよっとしたきっかけや苦手意識から、健康格差が広がることなく、健康元気で毎日をイキイキとアクティブに輝いている方が増えたら、飯能市は変わるかと本気で感じています。民間のフィットネス事業者や介

護事業者など法人に委託し、健康診断カルテを活用した市内の民間施設利用や、理学療法士がスポーツジムで委託事業を行う、公民館への「定期」出前講座を行うことのほか、料理教室運営法人を活用して、自炊健康食も推進。民業圧迫にもならず、住み分けもできます。禁煙治療についても、助成金を出して禁煙を進めることで循環器系疾患の発症、進行を抑制して長く健康に暮らせることが期待できます。

要介護状態の健康については、和光市で優れた制度があります。国策として一定進むべきですが、率先して対応するべきですね。概略は、一度要介護・要支援状態となっても、きめ細かいケアプラン、仲間たちとの楽しいトレニング等を駆使し、40%は介護サービスから卒業しているのです。介護対象から外れても、ケアを充実することで再度介護状態になる不安を取り除き、健康長寿を達成します。

介護も、更なる繰入金を防ぎつつ、必要な方へ重点的に、居宅介護の限界点を高める24時間巡回型サービス等を提供できるようにしなければいけません。

和光市では、要介護(要支援)認定率の推移が、埼玉県平均14・3%のところ9・4%!さらに低下傾向にあるとのこと。飯能市でも健康3倍を合言葉に、健康長寿、財政健全化とも改善を。予防事業は地域全体の活動支援にもつながります。人々が健康になることは、大きな可能性を秘めています。



身を切る改革

- ・議員定数を先進自治体並みの16名に削減、議員歳費・経費削減
- ・旅行とも揶揄される議員視察を必要最小限に大幅削減
- ・政治倫理条例で口利き防止、議会中継拡大で説明責任担保

飯能市も19名の定員で1名欠員、運営になんら支障はありません。民間同様、少数精鋭で働く議会、これを目標に、飯能市議会も議員数は14名を中期目標に、まずは常任委員会が3つありますので、3名減の16名を選挙後の目標値にすえて、議会の効率化を進めるべきではないでしょうか。削減した経費の一部は議会活動への原資にして、政策立案力を向上していくこともできます。

審議日数が少なければ、議会を通常議会化し、常に議論できる体制にします。議決対象を拡大し、議案以外に行政の計画(基本計画や個別計画やマスタープラン、ガイドライン等)、要綱や規則、第三セクターや出資法人の事業計画や予算決算を議決対象として、直接税金支出をチェックできます。事業の仕訳や、行革特別委員会をつくり、定例的に条例内容、規則・要綱条例化等、具体的な見直しを逐次行政に反映させることも可能です。

民間でしっかりと働く良い事例は議会もやるべきでしょう。先進自治体へ視察に行く委員会視察も、問題が起きた自治体では旅行のようなことになっていました。前提条件からの見直し、視察は隔年開催未満で選抜メンバーのみが参加など、経費を効率的に使い、政策へ反映する体制も検討の余地があります。

透明性や情報公開については、飯能市議会は遅れているという実態があります。早稲田大学マニフェスト研究所の議会改革度ランキングによると、飯能は全国で215位。得点を見ると、タブレットなどによる機能強化は評価されたものの、情報共有が57位、住民参加も257位でした。同じ埼玉でも所沢市は堂々の16位、和光市は85位、鶴ヶ島市が106位と差があり、直ちに改革が必要です。

実はインターネット中継も議事録のWeb公開も、「本会議」のみです。議案は実質委員会で審議されますので、賛否の判断を議員がどう検討して質問するか、全くわかりません。全委員会他会議全体のインターネット中継、議事録のWeb公開がなければ、ただ成立した議案しかわからないままです。技術の進歩により格安のパソコンとWebカメラ、インターネット回線があれば、無料でインターネット上に公開できます。これはすぐにもやるべきことではないでしょうか。

政治倫理条例があれば、透明性は完璧です。政治倫理に反した行為、斡旋、契約業務関与等口利きの防止条項を設定し、国会に準じた資産公開制度を設けて職業に合わないおかしなことがないかを見える化します。

さらに、政治姿勢を正すためには、恣意性を排除した適正な契約が必須であり、親族含めた関連企業による各種契約辞退等を制度化し、他自治体で問題となる利益誘導型議員が飯能でも出ないよう、対策を講じたところですね。

飯能市議会は議会報告会でアンケートを実施など、一定改革を進めています。さらには、住民から出された意見を政策につなげる仕組み、四日市等の議会モニター制度(市民参加型、第三者評価)を参考に、市民による議会チェック制度を始め、議案などへ意見を発表する機会や、議員数や政務活動費等、定期的に見直しを諮問すれば、議会活動への納得、不信の解消につながります。住民参加で議員は本

当に働いているか、ぜひ確認してください。

大阪府大東市	123,397 人で 16 名
大阪府松原市	121,962 人で 17 名
大阪府河内長野市	109,545 人で 17 名
兵庫県三木市	79,282 人で 16 名
奈良県香芝市	78,475 人で 15 名
大阪府交野市	78,015 人で 15 名
大阪府泉大津市	75,882 人で 17 名
埼玉県志木市	74,129 人で 14 名

これらの各自治体、充実した議論と議会運営ができています。